

財政赤字は何をもたらすのか

— カレツキ的アプローチ —

The Consequences of the Budget Deficit

— A Kaleckian Approach —

松 本 有 一

The fiscal reform of government budget deficit has been a political and controversial issue in recent years. The interpretation of the meaning of “saving-investment balance” will be a critical factor in solving the problem. Michal Kalecki emphasized the role of government expenditure resulting from government bonds as a determinant of the GDP before J. M. Keynes did. This paper will reevaluate the Kaleckian approach to the problem of government deficit.

Yuichi Matsumoto

JEL : E12, E20, H60

キーワード : IS バランス、貯蓄超過、財政赤字、カレツキ、国内輸出

Keywords : I-S balance, excess saving, budget deficit, Kalecki,
domestic exports

I 問題の所在—小宮—赤羽論争を振りかえる

かつて、わが国の貿易黒字をめぐって、小宮隆太郎氏と赤羽隆夫氏とのあいだで論争があった。およそ 20 年前、1993 年のことである。発端は『日本経済新聞』のインタビューシリーズ「ご異見拝聴」での小宮隆太郎氏の発言で（「前川報告は誤りだった」の見出しで 1992 年 8 月 7 日朝刊掲載）、それに対して赤羽隆夫氏が同紙 1993 年 1 月 15 日の「経済教室」への寄稿「前川リポート 第 2 弾の時、小宮教授に反論する」で批判した。議論の要点は、日本の貿易黒

字の要因がどこにあるのかということにあった¹⁾。

一国経済の IS バランス（マクロ・バランス）は、政府部門、対外貿易を考慮すれば、

$$\text{貯蓄} + \text{租税} + \text{輸入} = \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出}$$

と表される（一国経済が民間経済だけの閉鎖経済であるなら、貯蓄 S = 投資 I の単純な関係が成り立つ）。1980 年代の終わりから、小宮－赤羽論争があった 1993 年のころは、政府財政はやや黒字で、ほぼ均衡していた。したがって、IS バランスに関しては、貯蓄+輸入=投資+輸出で捉えて差し支えなかった。つまり貯蓄－投資=輸出－輸入で、貿易が黒字ということは、国内の民間部門では貯蓄超過の状態であった。IS バランスの式は三面等価の原則による定義式であるが、因果的に解釈するとき、その解釈で見解の相違が生まれる。

小宮氏の解釈は、わが国の貿易黒字の原因は国内の貯蓄超過にあり、貯蓄超過が解消されないかぎり、対外的な門戸開放をして輸入拡大に努めても貿易黒字は解消されないというものであった。中曽根首相時代の日米貿易摩擦解決に向けて作成された「前川リポート」（1986 年）に対して、“「前川リポート」は誤りだった”というのが小宮氏であった（新聞掲載時は「前川報告は誤りだった」との見出しであった）。

これに対し赤羽氏は前出の「前川リポート第 2 弾の時、小宮教授に反論する」を展開した。要は、日本の貿易黒字は、日本の優れた製品を外国が買ってくれる結果であって、国内の貯蓄超過が原因ではないというものである。

ここではこの 20 年前の論争そのものに立ち回することはしない。本稿の関心は、この論争と同じ論点が現在のわが国の財政問題でも当てはまるということを示し、後者に関して一定の解釈を与えようというものである。

わが国の政府財政の累積赤字（国債発行残高の累増）が問題になって久しい。国債の償還と利払いを除いた一般会計の歳出を税込だけでまかなうプライ

1) 小宮氏の発言は、大幅に拡充された上で「『前川リポート』は誤りだった」の題名で日本経済新聞社 [編] (1992) に収録されている。赤羽氏の寄稿の主旨は赤羽 (1997) 第 3 章で再論されている。また小宮氏の持論は小宮 (1994) でも展開されている。

マリーバランスの回復をまずは目指すという財政再建が唱えられながらも、実態は一般会計予算の過半を国債発行に拠らざるをえない状態になっている。

他方、EU ではギリシャなどの財政破綻の危機が伝えられている。日本もこのまま赤字財政がつづけば早晩ギリシャのようになるであろうか。そういう論調もあるが、必ずしもそうではないという意見もある。つまり、ギリシャの場合は、ギリシャ国債を購入しているのは、同じユーロ圏とはいえ他国であるが、日本の場合は、日本国債は金融機関を含めほぼ日本国民が購入していて、外国への債務は少ないからである。日本の場合は、いわば身内でお金の貸し借りであり、最悪でも政府は課税権をもって債務を帳消しにすることができるという。とはいえ、財政赤字が今後も膨らみ続けてもよいのか。財政再建はやはり必要であろう。

2011 年は東北地方太平洋沖地震と津波による東日本大震災の影響で、日本の貿易収支は 2 兆 5647 億円の赤字となり、2012 年も上半期で 2 兆 9 千億円超の貿易赤字となった。20 年前と異なるのは、政府財政は大幅な赤字で貿易収支も赤字だということである。小宮－赤羽論争の議論を 2011 年、12 年の状況に当てはめればどのように解釈できるであろうか。

小宮氏は貿易黒字の原因は国内民間部門の貯蓄超過にあると言った。だが、2011 年、民間部門は貯蓄超過であったが、貿易は黒字ではなく赤字であった。小宮氏の主張からはどう理解すればよいのか。ということで、原点にかえて論点を整理してみたい²⁾。

II IS バランスとそのカレツキ的解釈

改めて IS バランスの意味を整理しておこう。一国の民間部門だけからなる閉鎖経済では、経済の総生産、総支出、総所得は相等しく（三面等価の原則）、その結果、貯蓄 S = 投資 I の関係が成り立つ。すなわち IS バランスである。これを一般化して、対外取引と政府部門を合わせて考えると、

2) 本稿は拙稿（松本 2002）と基本的な論点は変わらないが、財政赤字が継続し、貿易赤字となった日本経済もとの再論である。

総支出 $D =$ 消費 $C +$ 投資 $I +$ 政府支出 $G +$ 輸出 $X -$ 輸入 M

総所得 $Y =$ 消費 $C +$ 貯蓄 $S +$ 租税 T

三面等価の原則より $Y = D$ で、つぎの式が成り立つ。

$$C + S + T = C + I + G + X - M$$

政府財政も対外貿易も均衡していれば、IS バランスは $S = I$ という単純な関係で表されるが、一般的には $S + T + M = I + G + X$ と表される。ここでもし政府財政が均衡していれば、 $S + M = I + X$ あるいは $S - I = X - M$ となり、国内の民間部門での貯蓄超過額と貿易の黒字額とが等しくなる。小宮-赤羽論争は、まさにこの式の解釈をめぐるものであった。いくら輸入を増やしても貯蓄超過が解消されないかぎり貿易黒字はつづくという小宮説と、優れた日本製品を外国が買ってくれるために貿易が黒字になり、貯蓄超過はその結果だという赤羽説の対立である。この対立は、貯蓄=投資の単純な場合でいうと、貯蓄は、現在の消費を節約して将来により多くの消費をするための投資の源であるという新古典派的なとらえ方と、投資をすることによって生産および所得が生まれ、結果として投資額に等しい貯蓄が生みだされるというケインズのなとらえ方との対立とみることができる。

このケインズのなとらえ方を、ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936 年）に先立って示していたのがカレツキであった。

ここで言及するカレツキの業績は、カレツキ自身によって序文を含めて準備されたが、死後に刊行された論文集 Kalecki (1971) に収められている諸論文であるが、とくに第 2 論文「外国貿易と『国内輸出』について」と第 7 論文「利潤の決定要因」に注目したい。「この論文集は、1933 年から 1970 年に至る 37 年間に発表してきた論文のなかで、資本主義経済の動態理論に対する主要な貢献であると私自身がみなしている諸論稿を収めている」とカレツキ自身が述べている (Kalecki 1971 序文)。第 2 論文は 1933 年にポーランド語で発表され、英語版は Kalecki (1966) に収められていた。第 7 論文は Kalecki (1954) の第 3 論文「利潤の決定要因」と第 4 論文「利潤と投資」を合わせたもので、前者は 1935 年のフランス語の *Revue d'Economie Politique* 掲載論

文、および同じ 1935 年の *Econometrica* 掲載の英語論文に基づいていることが、カレツキ自身によって注記 (Kalecki 1954 p.45) されている³⁾。

カレツキの議論は「利潤の決定」であり、マクロの分配理論であるが、その枠組みは本稿の議論にもあてはまる。先に導いた一般的な場合の IS バランスの式、 $S + T + M = I + G + X$ は次のように書き直すことができ、カレツキも同様の記載をしている。すなわち、

$$S = I + G - T + X - M$$

この式は、カレツキの表現では、「総貯蓄は、民間投資と貿易黒字と財政赤字の合計に等しい total savings are equal to the sum of private investment, export surplus and budget deficit」(Kalecki 1954, p.49; 1971, p.83) と解釈することができる。

カレツキは「『外部』市場 ‘external’ markets」(Kalecki 1954 p.52: 1971 p.85)、あるいは「国内輸出 domestic exports」という表現を使うが、外国市場のみならず、民間部門から見れば政府部門も「外部」ということである。政府支出は民間部門への支出であり、逆に見れば民間部門から政府部門への「輸出」である。政府財政が赤字ということは、民間経済にとって対政府取引が黒字であり、それは外国貿易での黒字と同じ効果を持つのである。

対外的な黒字に関して小宮氏はこう述べていた。「経常収支が黒字ということは、その分、資本収支は赤字になっているわけで、それだけ世界経済に必要な資金を海外に供給しているということになる」(小宮 1992、34 頁)。この弁でいけば、政府財政の赤字は国内の民間部門の対政府黒字であり、黒字分だけ政府財政に必要な資金を供給しているのである。つまり、政府財政の赤字は民間部門に貯蓄超過を生み出し、その貯蓄超過は政府の財政赤字をまかなう資金を供給していることになる。

3) 「外国貿易と『国内輸出』について」の 1933 年の初出からの来歴に関しては、Kalecki (1990, p.486) の編者注を、「利潤の決定要因」に関しては Kalecki (1991, pp.567-569) の編者注も参照。なお、Kalecki (1971) に収められている後者の論文の 1 頁目のタイトルの下に [(1933) 1954] と印刷されているのだが、1977 年刊の同書第 2 刷では [(1942) 1954] と、1933 が 1942 に修正されている。詳細は不明である。

政府財政が国債発行によって財源を得る場合、2つのことが区別される。それは建設国債と赤字国債である。建設国債は、将来世代も利益を受けるような公共施設などの建設のための財源であり償還期限は 60 年でその間に税金で償還の積立をすることになる。赤字国債は社会保障や福祉関係を含むとしても人件費などの経常費をまかなうための借金である。

建設国債であれ赤字国債であれ、ある年の政府予算でみれば、財源を国債発行で調達するかぎり、租税収入額を上回る支出をすることになる。国債発行額だけ税収を上回る支出となり赤字である。政府支出が増額された場合、それは経済の総支出を増加させ、総生産を増加させるが、何に支出するのかによってその効果は異なるだろう。同額の支出でも、直接的な雇用増加のための人件費であるのか、道路建設のためであるのか、道路建設であっても建設資材が在庫でまかなわれるのか、新規に生産されるのかで総生産増加への効果、あるいは雇用への効果は異なる。

III 貯蓄超過と財政赤字の関係

古典的な財政思想である均衡財政主義の立場からいえば、政府財政からの支出増が必要であれば、その財源は租税すなわち増税にもとめるべきであろう。経済が成長を続けていれば税制を変更しなくても税収は増え（自然増収）、均衡予算であれば支出は増える。

均衡財政の乗数値は 1 であるという、よく知られたホーヴェルモ (T. Haavelmo) の定理がある。政府支出増額のための財源として増税をしたとしても、増税による民間消費支出の減少効果と、政府支出増加の効果とを合わせれば、政府支出の増額分に等しいだけ総支出は増加し総生産も増加するというものである（限界消費性向は一定不変を前提）。つまりは、増税額と同じだけ可処分所得が新たに生み出され、可処分所得総額は変わらず、消費支出額も結果として変化しないことによる（民間投資は増税の影響はうけないと前提）。もちろん、可処分所得が変化しないというのは総額においてであり、個別家計の可処分所得が変化しないということではない。

ホーヴェルモの議論の出発点では、すなわち増税前の状態では、貯蓄＝投資

の均等関係はそのまま成り立っていて、貯蓄超過の状態ではない。増税をすると同時に支出を増加することによって総生産（＝総所得）は増加し、可処分所得は変化しない。つまり増税額＝支出増加額＝総所得増加額となって、可処分所得は変わらないのである。その意味では政府は支出を増額することでその財源をも創り出しているといえよう。それは、投資がそれに等しい貯蓄を創り出すというまさにケインズの考え方である。

では政府が支出の増額のための財源を増税ではなく国債発行に求めた場合はどうであろうか。民間投資は一定で、所得増加があっても課税額は一定とし、国債発行を財源として政府支出 G を増加させると、

$$Y = C + S + T$$

$$D = C + I + G$$

より、 $S + T = I + G$ で、 T と I は変化しないとして両辺の変化分をとれば、

$$\Delta S = \Delta G$$

政府支出 G の増加で所得は増加するので、所得増による税収の増加があるとすれば、

$$\Delta S + \Delta T = \Delta G$$

となる。政府支出の増加によって総生産＝総所得は増加し、民間投資が一定であるとすれば、総所得の増加は消費と貯蓄を増加させ、貯蓄超過の状態になるが、所得増加に対する課税がなければ、貯蓄超過分と政府支出増加分が等しくなる。つまり、政府支出増加分は、政府財政の赤字分に等しいが、民間貯蓄の増加としてその財源を生み出しているのである。所得増加による税収の増加があると考えても、政府支出の増加分はその財源を生み出していることになる。

わが国の政府債務残高の累増は、不況対策として財政からの支出を毎年続けてきた結果である。総需要不足による失業が発生したとき、国債を財源として需要を創り出したとしても、民間需要が回復しないかぎり、いったん増額した政府支出を減らすことはできない。

ここまで論じてきたことは現実のデータではどうなっているか。深尾光洋

(2012、50 頁) に IMF のデータに基づいて作成された 1980 年から 2010 年の「日本の貯蓄投資バランスの推移 (GDP 比)」のグラフが掲載されている。これによれば、民間貯蓄から民間投資を引いた「民間余剰」すなわち貯蓄超過は、1990 年ころはほぼゼロであったが、それを除いてプラスであり、2008 年～2010 年では GDP 比 10%を超えている。また、「民間余剰」と「一般政府赤字」はほぼ平行に推移している。民間余剰、すなわち「民間の貯蓄から投資を差し引いた差額は家計と企業の資金余剰であり、具体的には、政府（一般政府）に対する貸し出しと、海外に対する貸し出しの合計に等しくなる」（深尾 2012、51 頁）。ここで述べられていることを IS バランスの式で表せば、

$$\text{貯蓄 } S - \text{投資 } I = \text{政府支出 } G - \text{租税収入 } T + \text{輸出 } X - \text{輸入 } M$$

である。政府財政の赤字分は民間の余剰資金から貸し出され、貿易の黒字分は海外の赤字なので、その分余剰資金から貸し出される。

政府財政が均衡している状態で（対外貿易はここでは考慮しない）民間部門で投資の減少がおり、貯蓄超過が発生すれば、政府が特段の政策を取らなければ、企業は生産の縮小で対応するだろう。結果、経済の縮小再生産で貯蓄＝投資のバランスは回復する（同時に消費も税収も減少する）。しかし、そのとき失業が発生する。もし政府が総生産あるいは雇用量を元の水準で維持しようとすれば、民間部門の投資減少分を政府支出の増加で補わなければならない。総生産が縮小しているということは総所得も減少しているので増税が難しくとなれば、支出増加のための財源は国債発行に拠らざるをえない。国債発行を財源とした政府支出の増加があれば、総生産はもとの水準にもどり、税収は維持され予算規模は大きくなる。民間需要が回復しないかぎり、貯蓄超過と政府の財政赤字は並存し定着する。ここでの財政赤字は、税収を上回る支出を国債発行でまかなっているという意味であり、赤字国債か建設国債かということではない。

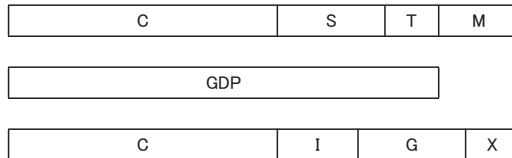
貯蓄超過の状態が続くかぎり、そして少なくとも総生産の水準を維持するためには、政府財政の支出規模は維持しなければならない。そうであるなら、毎年の財政赤字は継続し、債務残高は累積していくことになる。

貿易収支は均衡していて、国内の民間部門では貯蓄超過で政府予算は赤字である場合、図式化すればその国の GDP は図 1 のようにあらわすことができる。さらに貯蓄超過でかつ貿易収支が赤字の場合を図式化すれば図 2 のようになる。輸入が拡大し貿易が赤字になり、しかし GDP の大きさを維持しようとするれば、貿易の赤字分を政府支出の増額で補わなければならない。

図 1



図 2



IV 財政赤字は続けられるのか—むすびにかえて

民間部門の需要不足（すなわち貯蓄超過）を財政赤字で埋めた場合、そして赤字財政が当然のこととして定着すれば、そこから抜け出す術はあるのだろうか。民間部門の投資が増えて生産および所得が増加したとき、それによって税収は増えるかもしれない。だが、民間部門の需要増加分だけ政府支出を減額すれば総生産の規模は変わらず、国債発行額は減額できても税収は増加しないかもしれない。財政赤字が解消されるためには、当初の水準まで民間投資が回復すればよく、さらに累積赤字の減少のためには、民間投資のさらなる増加とその継続があるか、あるいは人々の消費への態度（すなわち貯蓄への態度）が変わり消費支出が増えなければならない。民間で「使われぬお金」は、税で徴収するにしろ国債で調達するにしろ、それを使わないと経済規模は維持できな

いのである⁴⁾。

貯蓄超過の超過分はそのままでは「使われないお金」である。「使われないお金」を誰かが借りて使ってくれればマクロ経済としては問題はない。誰かが使ってくれれば経済不況は起こらない。誰も使ってくれないから、政府が借りて使っているのが現状である。「使われないお金」が使われないままであれば、「使われないお金」が無くなるまで総生産の減少はつづくことになる。

民間部門で貯蓄超過があるかぎり、政府財政が国債発行にたよっても国債の買い手はいるし、また財政赤字による支出が貯蓄超過を生み出すだけの所得をもたらすことになる。しかし、発行済み国債が増加していけば毎年の利払いは増加し、償還期限が来ても借り換えがされるのであれば、財政規模を一定に保つには国債費以外の支出を減額せざるを得ない状況になる。

経済が景気変動を伴いながらも成長過程にあるのなら、建設国債の発行はあったとしても償還に問題はなく、また金融政策にとっても一定程度国債が流通していることは必要である。考えなければならぬのは、経済が成長過程から成熟期にはいったときである。あるいは、国民生活が一定の水準に達したとき、そしてさまざまな制約要因が顕在化してきたとき、経済運営はどうあるべきであるかである。人々は常に新しいものをもとめ、技術開発を進めており、また人間の欲望には限りがなく、新たな欲望自体が作り出されるとはいえ、一日のうち、一生のうちに出来ることは限りがある。新たに創り出され、成長する分野があるとしても、衰退し消滅する分野もある。有限の地球上で無限の人口増加や無限の経済成長が可能であると考えべきではない。とりわけ先進国といわれる国々は経済成長を前提としない国民生活のあり方を考えていくべき段階に来ているのではないだろうか。

様々な格差の存在が指摘されている。現在のわが国の国民一人当たりの生

4) 「財政再建を進める場合には、民間消費や民間投資を刺激しながら増税や歳出削減を進める必要がある」と深尾光洋氏は指摘する（深尾 2012、52 頁）。「使われないお金」を使うということでは、民間部門内での銀行を通じての預金と貸付、社債による資金調達と投資でも、国債の場合と同じである。民間の場合は借金が返済できなくても、倒産、破産で貸借関係は暴力的に消滅させられるが、国家の場合はそれは簡単にはできない。

産水準、所得水準は国民全体が十分な暮しが出来るだけの水準にあると考えられる⁵⁾。だが現実には所得格差が存在する。それは必ずしも所得の低い人自身の責任とはいえない。現在のわが国では、大学新卒者の数が求人数を上回り、就職できないものがあることは厳然とした事実である。職を探している人数より、求人数が少なければ就職できないものが必ず出てくる。求職数より求人数が圧倒的に多ければ、努力しなくても就職できるだろう。

社会を安定させる（人心を安定させる）ことが民主主義政府の果たすべき役目であるなら、最低限の（最低限というのは、歴史の段階、その社会の経済的発展度合いによって異なる）生活保障、社会保障を、財政（あるいは公共の手段）をつうじて実現すべきである。そのためには、所得に対する累進課税制度と資産課税の強化を再構築すべきである⁶⁾。

経済が不況になったとき、景気喚起ということで減税政策が取られることがあるが、果たして有効な政策なのだろうか。所得税減税に景気対策の意味があるのだろうか。不況で所得が減少すれば、所得税負担は少なくなるか、課税最低限にまで下がれば、所得税の課税はない。失業して所得がなくなれば、当然所得課税はされない。所得の減少がない人にとっては減税で可処分所得が増えるが、将来の不安があれば減税分は貯蓄に回されるだろうし、消費を控えて貯蓄をさらに上積みするかもしれない。不動産取得税や自動車取得税などを一定期間減税することは、支出を促す効果はあるだろうが、一時的である⁷⁾。

社会保障と税の一体改革の名の下、2012年の通常国会で2014年からの消費税率の引き上げが決まった。消費税率の引き上げには反対論が多い。いわゆる逆進性に関しては何らかの措置が必要であろう。ただ、政治家がよく口にす

- 5) 概算で総人口を1億2700万人、GDPを500兆円、国民所得を350兆円として計算すると。一人当たりGDPは約394万円、一人当たり国民所得は約276万円である。
- 6) 増税に関しては井手(2012)の264頁以降参照。井手氏は所得税の最高税率の引き上げと累進度の強化、相続税の強化、配当・利子など資本所得への課税強化などを提起している。民間部門での貯蓄超過分(使われないお金)を税で吸収するとしても、家計の貯蓄と企業の貯蓄を区別して考える必要はあるだろう。
- 7) 人々がどのような生活の仕方をするのか、どのような働き方をするのか、そのためにどのような制度にするのか、ある程度のフレキシビリティを認めるとしても、民主的な国民国家を前提にするかぎり国民の合意が必要である。

る、財政再建のためには増税ではなく経済成長をすることが先だというのは、増税を先送りすることであって、次の選挙で議席を失いたくないためである。他方ではムダの削減が先だともいわれる。ムダとは何だろうか。公務員の数や給料を下げればよいのか。同額の支出をするのなら、効果の高い使い方が優先されるべきであろうが、どういう効果を目指すのかということも明確にされなければならない。仮にムダを削減して財政支出を削減したとしても、それを補う別の支出がなければ、経済規模は縮小するだけである。

公務員の給与が民間と比べて高いので引き下げるべきだといわれる。なぜ逆の発想が出てこないのだろうか。公務員の給与は、かつては民間より低いといわれていた。他方、近年、勤労者所得は下がっているといわれる。雇用形態の多様化の名のもとでの非正規化によるものである。そうであるなら、公務員の給与を下げるのではなく、雇用の確保と民間企業の勤労者の賃金・給与を引き上げることを考えるべきである⁸⁾。

参考文献

- 赤羽隆夫 (1997) 『日本経済探偵術』 東洋経済新報社
井手英策 (2012) 『財政赤字の淵源—寛容な社会の条件を考える』 有斐閣
小宮隆太郎 (1994) 『貿易黒字・赤字の経済学』 東洋経済新報社
日本経済新聞社 [編] (1992) 『異説・日本経済—通説の誤謬を撃つ』 日本経済新聞社
野田知彦・阿部正浩 (2010) 「労働分配率、賃金低下」 内閣府経済社会総合研究所、
樋口美雄編集『労働市場と所得分配』(バブル/デフレ期の日本経済と経済政策、
6) 慶應義塾大学出版会、所収
深尾光洋 (2012) 『財政破綻は回避できるか』 日本経済新聞出版社
松本有一 (2002) 「貯蓄—投資バランスに関する覚書」『経済学論究』第 56 巻第 2
号、7 月
Kalecki, M. (1954) *Theory of Economic Dynamics, An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, George Allen and Unwin.
Kalecki, M. (1966) *Studies in the Theory of Business Cycles 1933-1939*, Basil Blackwell.

8) 労働分配率の低下に関する研究に関しては野田・阿部 (2010) 参照。

- Kalecki, M. (1971) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介／共訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社、1984年)
- Kalecki, M. (1990) *Collected Works of Michał Kalecki*, Vol. I, Edited by Lerzy Osiatyński, Oxford University Press
- Kalecki, M. (1991) *Collected Works of Michał Kalecki*, Vol. II, Edited by Lerzy Osiatyński, Oxford University Press